

「行政書士による講習会」

テーマ：町会規約に取り入れる必要がある条項について

事業実績

開催日	令和8年1月15日(木)	実施団体	柏木地区町会連合会
会場	柏木地域センター1階・会議室2	参加者	26 名

事業の内容	町会運営の基盤となる「町会規約」について、法的な観点から見直しが必要な条項や、現代的な課題に対応するなど、時代に即した規約整備のポイントを学ぶことを目的として開催した。東京都行政書士会新宿支部の協力のもと、5名の行政書士の方に講師を務めていただいた。
当日の様子	当日は、講習会には各町会より町会長や役員を中心に17名が参加、特別出張所職員が4名参加した。町会規約に取り入れる必要がある条項として【①個人情報保護条項】【②会費条項】【③暴排条項】【④大規模災害発生等の緊急事態時条項】という4つの項目に分けて講義が行われ、いずれの項目も今後の町会運営において、重要性・必要性が高い内容であり、各項目の講義後には実際の町会運営に即した質問が多く寄せられた。
工夫した点	講義の際は、東京都行政書士会新宿支部で用意いただいたレジュメのほか、地域コミュニティ課で発行している「町会・自治会おたすけブック～組織運営編～」の冊子を用い、講義内容の理解をより深められるようにした。
改善点 気づいた点等	本講習会は、町会規約の見直しに向けて有意義な学習の場となったが、都合により参加できなかった町会もあり、町会規約の再確認の必要性を引き続き周知していく必要がある。また、今回の講習会をきっかけとして、今後、規約改訂の実務手順（改正案作成・議決方法等）に関する個別相談など、規約改訂に向けた実践的なフォローへと繋げていくことも重要である。

イベントの様子・参加者の声



講習会の様子



開会挨拶



当日配付資料